

日本経済の正しい見方・考え方【日本の財政問題】

日本経済は、リーマンショックや東日本大震災等により大打撃を受け、財政の悪化が続いている。随分以前から「日本の財政はいずれ破綻する」と言われ続けてきたが、未だ日本の財政は破綻していない。それどころか、財政の信認の目安でもある国債金利は、低水準で推移している。

日本の財政は、本当にいずれ破綻するのか、それともそのような懸念は全く無いのか、様々なデータを紹介しながら、日本の財政問題（財政赤字の現状・深刻さなど）について考察する。

ポイント

1. 日本の財政問題の現状

- ・ 2013年度末の「国の借金」は過去最大の1,025兆円。2014年度末は1,144兆円の見込み〔うち普通国債残高（国の公債残高）は780兆円〕。
- ・ 2014年度予算の一般会計歳入歳出規模は95.9兆円。歳出総額の対名目GDP比は19.2%。
- ・ 社会保障関係費は初めて30兆円を超過。国債費は23.3兆円（うち利払費は10.1兆円）。
- ・ 歳入不足を補う公債金収入は約41兆円。
- ・ 公債残高は過去20年間で約560兆円増加。
- ・ 2014年度の日本の財政を年収546万円の家計にたとえると、年間413万円の赤字で、借金が累増し7,800万円のローンを抱えている状態。
- ・ 政策的経費が税収等を上回り、プライマリー・バランス（PB：基礎的財政収支）は赤字。

2. 海外との比較でみた日本の財政の現状

- ・ 日本の総債務残高対GDP比の悪化は、名目GDPが成長していないことが大きく影響。

3. なぜここまで財政が悪化したか【原因・背景】

- ・ 赤字国債の発行は1975年度以降に本格化。財政健全化に向けた目標達成は失敗が続いてきた。
- ・ 1990年度末から2014年度末までの公債残高の増加額約603兆円のうち、税収の減少要因が約198兆円、社会保障関係費の増加要因が約210兆円。
- ・ 1985年度比で2014年度末の公債残高は約5.8倍に増大する見込みだが、利払費の見込みは10.1

兆円で1985年度とほぼ同水準にある。

4. 日本の財政問題に関する疑問を解消

- ・ 財政赤字の累増に伴い、財政の硬直化、世代間の不公平拡大などの問題が見られる。
- ・ 2014年度見通しの国民負担率（41.6%）の低さから、増税等による財政再建の余地がある。

5. 日本の財政運営に関する懸念材料

- ・ 社会保障関係費の増大、家計貯蓄率の低下、デフレ経済脱却による金利上昇等が懸念される。

6. 持続可能な財政運営を目指して

- ・ 名目3%程度の平均成長率を達成しても、2020年度のPBは▲1.9%程度の赤字が残る見込み。
- ・ 短期的にはPBの黒字化により一般政府の債務残高対GDP比を安定させ、中長期的には先進諸国平均並みの水準に低下させることが必要。
- ・ 財政規律の維持には、法的拘束力のある中期財政計画の策定、予算制度の透明性確保等が必要。
- ・ 財政破綻の回避には、社会保障制度の抜本改革等による歳出抑制などが不可欠。

*注意：とくに断りの無い限り、本稿では日本の「国の財政」に関することについて言及している。

【参考：財政とは】

国の経済活動である財政には「資源配分の調整」「所得の再分配」「経済の安定化」の3つの機能がある。

4月から翌年3月までの1年間（会計年度）の収入を「歳入」、支出を「歳出」という。

国の会計は、国の基本的活動を行うのに必要な歳入・歳出を経理する「一般会計」と、国が行う特定の事業や資金を運用する等の目的で一般会計と区分して設けられた「特別会計」からなる。

1. 2013年度末の「国の借金」は過去最大の1,025兆円

財務省の「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」（2013年度末現在）によると、国債や借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」は過去最大の1,024兆9,568億円となった。内訳は、国債が853兆7,636億円、借入金が55兆5,047億円、一時的な資金不足を補うための政府短期証券が115兆6,884億円。なお、政府保証債務現在高は44兆5,326億円となっている。

2013年10月1日時点の日本の総人口1億2,722万人で借金総額を割ると、赤ん坊から100歳を超えた高齢者も含めて、国民1人当たり約806万円の借金を抱えている（背負っている）ことになる。

公的債務の大きさを国際比較する場合、国と地方を合算した指標を使うが、前述の金額は国の分のみの「国債及び借入金現在高」となっている。

国の借金は1981年度に100兆円を超過。その後、約19年経過した2000年に500兆円を突破。1,000兆円を超えたのは13年後の2013年6月末時点で、明らかに借金の増加ペースが速まっている。国の借金は2014年度末には1,144兆円になる見通し。

【参考：各種統計による債務残高の相違】

集計する債務の範囲によって、いくつかの債務残高指標が公表されている。

◎普通国債残高【2014年度末見込み780兆円】

「国の公債残高」として引用される数字。

◎国と地方の公債等残高【同971兆円】

一般的な政策経費から発生した長期債務を集計した数字。

◎国と地方の長期債務残高【同1,010兆円】

利払・償還財源が主として税財源により賄われる国・地方の長期債務を集計した数字。

◎国債及び借入金現在高【同1,144兆円】

市場からの調達など、国の資金調達活動の全体像

を示すための残高で、いわゆる「国の借金」として引用される数字（普通国債に限定せず、財投債、政府短期証券等を含む）。

◎一般政府総債務【2012年度末実績1,142兆円】

国際比較に資するため世界共通の基準（SNA^(*)）に基づき、一般政府（中央政府、地方政府及び社会保障基金）の債務残高を集計した数字。

*内閣府発表の国民経済計算（SNA）では、GDP等のフロー統計に留まらず、家計、金融機関等の各部門別のストック統計（資産・負債）が提供されている。

「国債」とは

国債は、普通国債と財政投融资特別会計国債に大別されるが、金融商品としては全く同じもの。

●普通国債

①建設国債、②特例公債、③年金特例公債、④復興債及び⑤借換債があり、普通国債の利払い・償還財源は主として税財源により賄われる。

①・②・③は一般会計において発行され、その発行収入金は一般会計の歳入の一部となる。④は東日本大震災特別会計において、⑤は国債整理基金特別会計において発行され、その発行収入金はそれぞれの特別会計の歳入の一部となる。

①建設国債：公共事業、出資金及び貸付金の財源を調達するために発行。

②特例公債（赤字国債）：公共事業費等以外の歳入に充てる財源を調達することを目的として、特別の法律に基づき発行。

③年金特例公債：基礎年金の国庫負担の追加に伴い見込まれる費用の財源となる税収が入るまでのつなぎとして、2012年度及び2013年度に発行。

④復興債：東日本大震災からの復興のための施策に必要な財源となる税収等が入るまでのつなぎとして、2011年度から2015年度まで発行。

⑤借換債：普通国債の償還額の一部を借り換える資金を調達するために発行。

●財政投融资特別会計国債（財投債）

財投債は、財政融資資金において運用の財源に充てるために発行され、その発行収入金は財政投融资特別会計の歳入の一部となる。ただし、財投債は、その償還や利払いが財政融資資金の貸付回収金により行われている。

2. 国の財政は大赤字【2014年度予算から】

2014年度予算の一般会計歳入歳出規模は、前年度当初予算比3.5%増の95兆8,823億円で、当初予算としては過去最大。「15か月予算」として見ると、2年連続で100兆円超の規模となった。歳出総額の対名目GDP比は19.2%で、5年連続で19%台の水準が続いている。

歳出は、社会保障関係費、地方交付税交付金等などの基礎的財政収支対象経費が3.2%増の72兆6,121億円（構成比75.7%）となっている。主要経費別では、エネルギー対策費（13.5%増）、公共事業関係費（12.9%増）の増加率が目立つが、金額ベースでは社会保障関係費が30兆5,175億円（4.8%増）となり、初めて30兆円を超えた。

消費増税や景気回復の動きを踏まえ、主要歳出経費の大半が前年度当初予算比で増加しており、財政規律^{(*)1}の緩みが顕在化したと思われる。

国債の元利払いに充てられる費用の「国債費」は、4.6%増の23兆2,702億円（6年連続の増額）が計上されており、このうち利払費は2.3%増の10兆980億円^{(*)2}となっている。

*1：財政を放漫に運営するのではなく、秩序正しく運営するための規律。

*2：利払費算定の基礎となる想定金利は、2013年度当初予算と同じ1.8%と据え置かれている。

一方、歳入面をみると、所得税や法人税、消費税等の税収（租税及び印紙収入）は16.0%増の50兆10億円（構成比52.1%）が見込まれるが、これにその他収入（国有地の売却費等の税外収入：同4.8%）を加算しても約55兆円にとどまり、約41兆円の歳入不足が発生する。この歳入不足を補うために、国の借金である公債金収入は、3.7%減の41兆2,500億円〔建設国債6兆20億円、特例公債（赤字国債）35兆2,480億円〕が計上されている。

税収は2007年度（決算ベース）以来、7年ぶりに50兆円台を回復すると見込む。特に、消費税は4兆6,900億円増^(*)の15兆3,390億円が見込まれ、初めて所得税を上回る税収となっている。

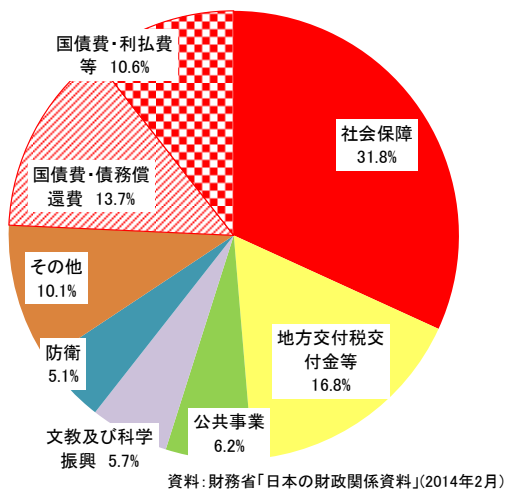
* 消費税率引上げに伴う増収4兆5,350億円を含む。

[参考：（ ）内は前年度当初予算比]

- ・ 所得税：14兆7,900億円（8,920億円増）
- ・ 法人税：10兆180億円（1兆3,040億円増）

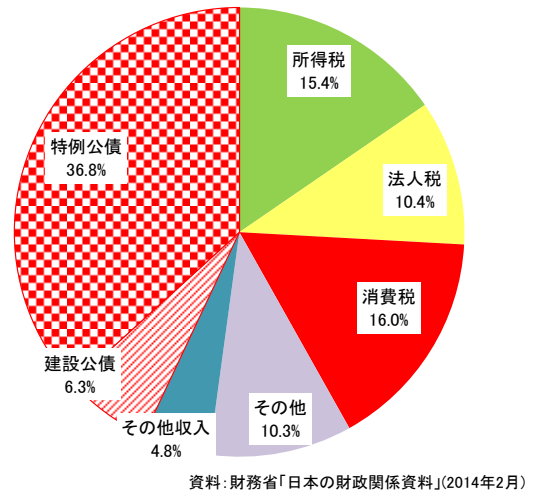
2014年度予算〔約95.9兆円：歳出内訳〕

*「基礎的財政収支対象経費」：726,121億円（75.7%）
*「国債費」：232,702億円（24.3%）



2014年度予算〔約95.9兆円：歳入内訳〕

*「租税及び印紙収入」：500,010億円（52.1%）
*「公債金」：412,500億円（43.0%）



公債金収入は、当初予算ベースでみると2010年度以降5年連続で40兆円超の発行が続いている。歳出に対する公債（普通国債）発行額の割合を示す公債依存度は43.0%となり、前年度の46.3%（年金特例国債を除いたベース）から3.3%ポイント低下したが、5年連続、40%台で推移している。

3. 一般会計における税收・歳出総額の推移

日本の財政は、1970年代以前から歳出が税收を上回る赤字の状態が続いていたが、バブル期までは税收も右肩上がりであり、毎年、の公債発行額は非常に低い水準であった。

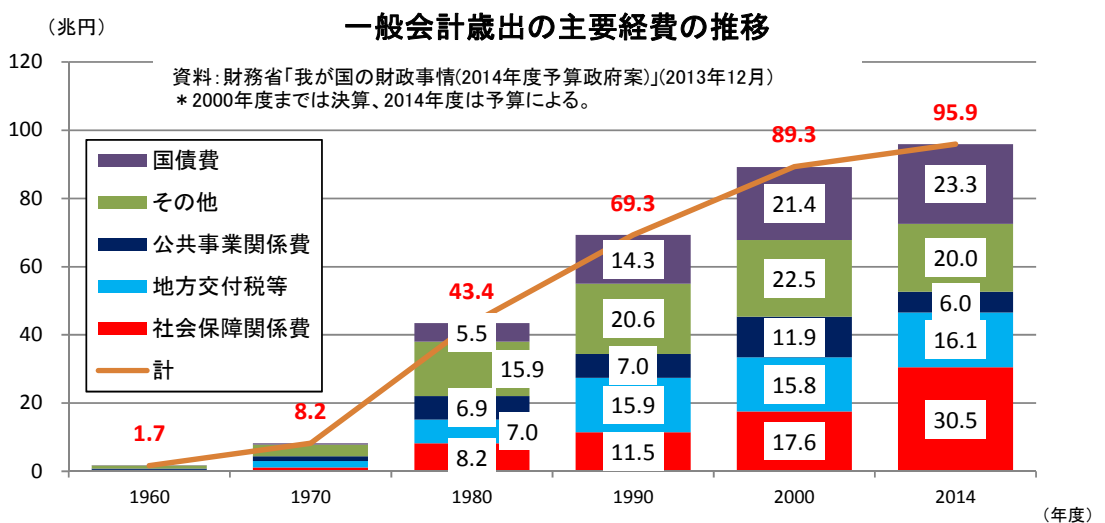
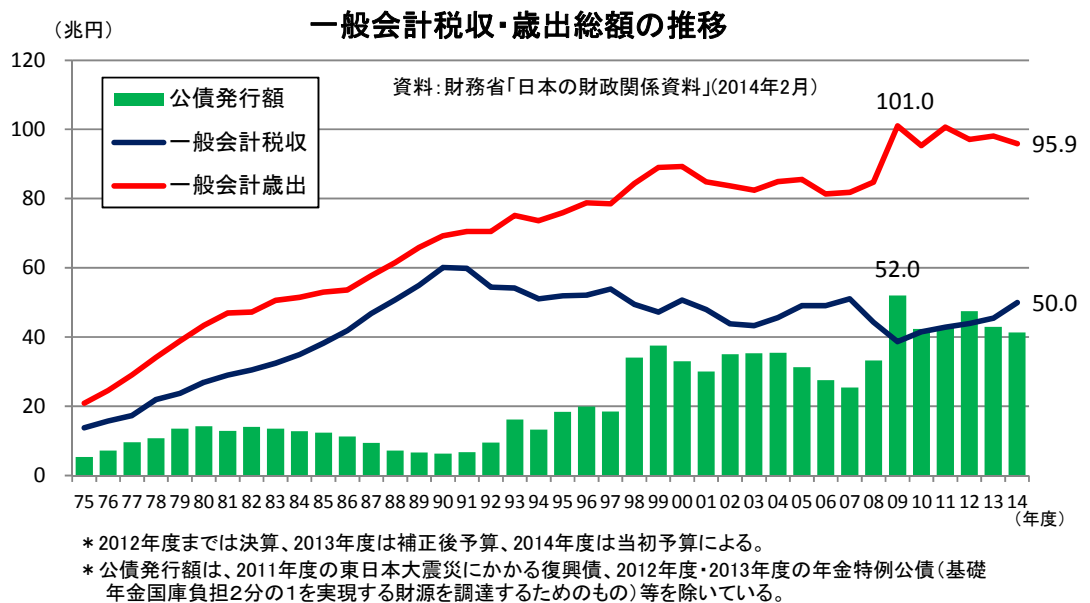
バブル崩壊以降も歳出は右肩上がりが続いていたが、税收は1990年をピークに右肩下がりの状況が続き、両者の差は拡大。この赤字分を埋めるために多額の公債発行が続けられてきた。

2009年度はリーマンショック後の経済危機に対する財政支出により、歳出総額は過去最大の101.0兆円まで

膨張した。一方、税收は38.7兆円にとどまり、公債発行額は52.0兆円と過去最大規模に膨らんだ。

4. 増加が続く社会保障関係費等

一般会計歳出について1960年度から2014年度への主要経費別の推移をみると、社会保障の充実や急速に進展する高齢化の影響等によって、社会保障関係費は0.2兆円（1960年度）から30.5兆円（2014年度）に増加し、公債残高の累増を反映して国債費も0.03兆円から23.3兆円に増加。



一般会計歳出総額に占める割合で見ると、社会保障関係費は11.6%から31.8%に上昇しており、金額のみならずウェイトも高まっている。また、国債費も1.7%から24.3%と大幅にウェイトが高まっている。公共事業関係費は、厳しい財政状況を反映して17.3%から6.2%まで低下した。

5. 増える公債発行額、高止まりする公債依存度

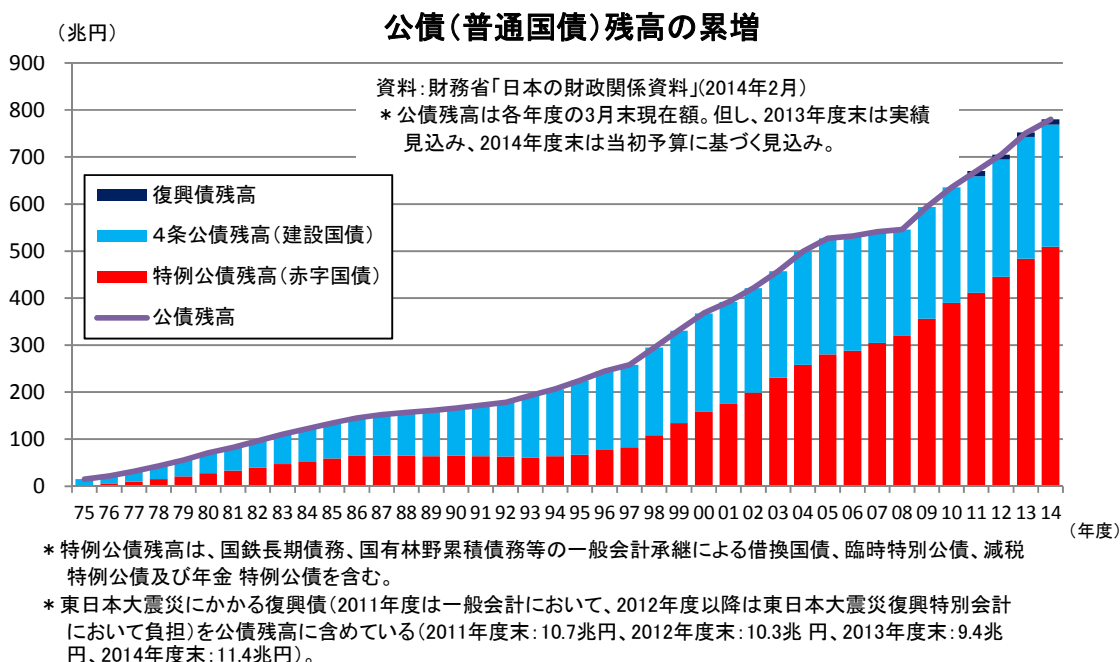
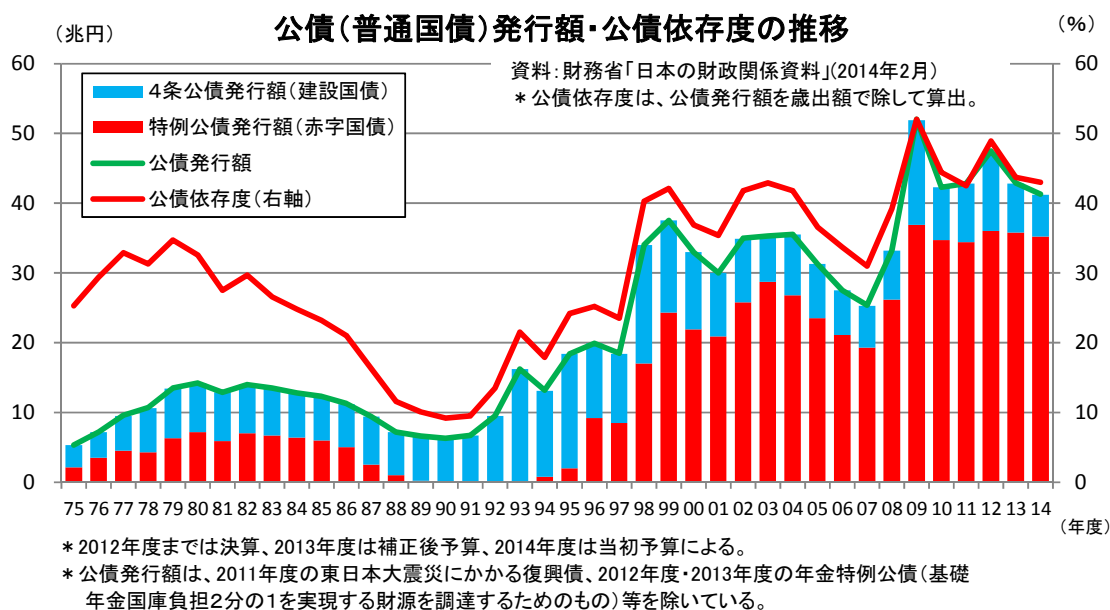
公債（普通国債）のうち、建設国債は、道路や港など、社会基盤を整備するために目的を限定して発行する国債のこと。

財政法第4条に基づいて発行されるため、4条公債とも呼ばれており、国会の承認を受ければ発行が可能。

特例公債（赤字国債）は、毎年の歳入不足を補填するために発行される国債のこと。赤字国債は使い道が決まっておらず、赤字国債を発行するためには、毎年、1年限りの特例公債法案

として国会の審議を経て、可決・法案化されることが発行の条件となっている。

バブル崩壊後、悪化する景気を支えるための公共事業が増加し、多額の建設国債が発行された。1999年度以降は建設国債を大幅に上回るペースで、赤字国債が大量に発行されるようになり、多額の赤字国債発行が常態化している。



公債依存度（公債発行額÷歳出額）は、1979年度（34.7%）から1990年度（9.2%）までは低下傾向が続いていたが、その後は増加傾向が続く。1998年度以降は30%を超える水準が続き、2009年度（52.0%）以降は40%を超える水準が続く。

6. 過去20年間で公債残高が約560兆円も増加

1990年代後半から公債残高が急激に増加。1990年台前半には200兆円に満たなかったが、年々増加の一途を辿った。過去20年間で約560兆円増加し、2014年度末は780兆円〔2014年度一般会計税収約50兆円の約16年分に相当〕と見込まれている。

財務省の「日本の財政関係資料」（2014年2月）には、「国民1人当たり約615万円、4人家族で約2,459万円の借金があり、将来世代に大きな負担を残すことになる」と記されている。

7. 日本の財政を家計にたとえると

2014年度の日本の財政を年収^{(*)1}546万円の家計にたとえると、必要経費総額^{(*)2}959万円のうち、家計費^{(*)3}は726万円（うち田舎への仕送り^{(*)4}161万円）、ローン元利払^{(*)5}が233万円となっており、年間413万円の赤字となる。この不足分を借金^{(*)6}して、なんとか帳尻を合わせて家計を成り立たせているが、借金が累増し7,800万円のローン^{(*)7}を抱えていることになる。

*2014年度一般会計予算の次の項目に該当する。

1：税収＋税外収入、2：一般会計歳出、3：基礎的財政収支対象経費、4：うち地方交付税等、5：国債費、6：公債金収入（借金）、7：公債残高

8. 財政健全化の目標に用いられる指標

財政健全化の目標には、毎年度の収支を示すフロー指標「プライマリー・バランス（PB）」「財政収支」や、債務の累積を示すストック指標「債務残高対GDP比」が用いられる。

(1) プライマリー・バランス（PB）

プライマリー・バランス（基礎的財政収支）は、「借入を除く税収・税外収入の歳入」から「国債の元本返済や利子の支払いにあてる国債費を除く歳出」を差し引いた値（収支）。その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標である。

*PB＝（歳入－公債金収入）－（歳出－国債費）

日本は、政策的経費が税収等を上回り、PBは赤字の状態。PBが均衡すれば、単年度において行政サービス等に係る費用負担を公債発行に頼らずに（将来世代に先送りすることなく）、現在の税収等で賄えることを意味している。

(2) 財政収支

PBが均衡しても、利払費（債務残高×金利）分だけ金利の水準に比例して債務残高が増加する。債務残高の増加を回避するには、利払費を含む財政収支の均衡（財政赤字の解消：新たな借金額と過去の借金を返す額が同額）が必要となる。

財政健全化目標として、他の先進国等では財政収支対GDP比（参考：ユーロ基準3%）が用いられることが多いが、日本はPBを用いており、諸外国から見ても甘い指標となっている。

(3) 債務残高対GDP比（参考：ユーロ基準60%）

国・地方の債務残高をGDPで除すことで、経済規模に対する債務の大きさを測るもので、財政の健全性を図る上で重要視されている。国債平均利率が大幅に上昇した場合、税収増の大部分を利払費に充当することが必要となり、経済回復による税収増が帳消しとなるリスクを抱えている。

債務残高対GDP比は、金利変動と経済成長率の水準の影響を受ける。PBが均衡している状態では、「金利>経済成長率」の場合に同比は上昇し、「金利<経済成長率」の場合に同比は低下する。

2 海外との比較でみた日本の財政の現状

1. 財政収支の国際比較(対GDP比)

主要先進国の動きをみると、日本の財政は国際的に見ても近年急激に悪化した様子がわかる。

1990年代後半に主要先進国で財政収支の改善が進む中、日本の財政収支は大幅な赤字が続いた。

2000年代に入り日本の財政収支は改善に向かいかけたが、2008年秋以降の金融経済危機の影響から他の主要国と同様に一気に悪化した。

2010年代に入り、他国の財政収支が改善する中、日本は大幅な財政赤字が続いている。

2. 総債務残高の国際比較(対GDP比)

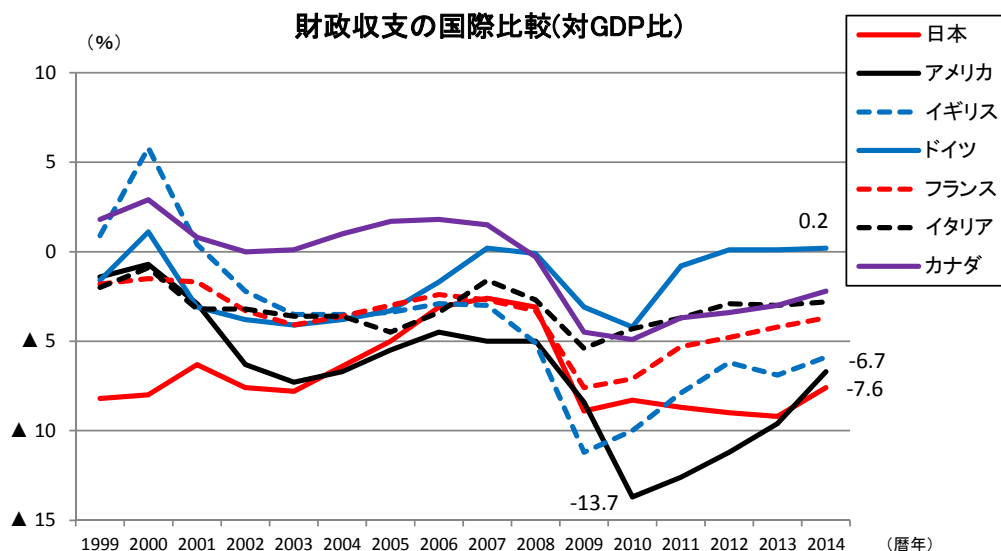
資産を相殺していない債務残高「総債務残高」(一般政府ベース)の対GDP比を見ると、主要先進国と比較して、日本だけに急激な上昇傾向がみられる。

日本は、1970年代中頃までは主要先進

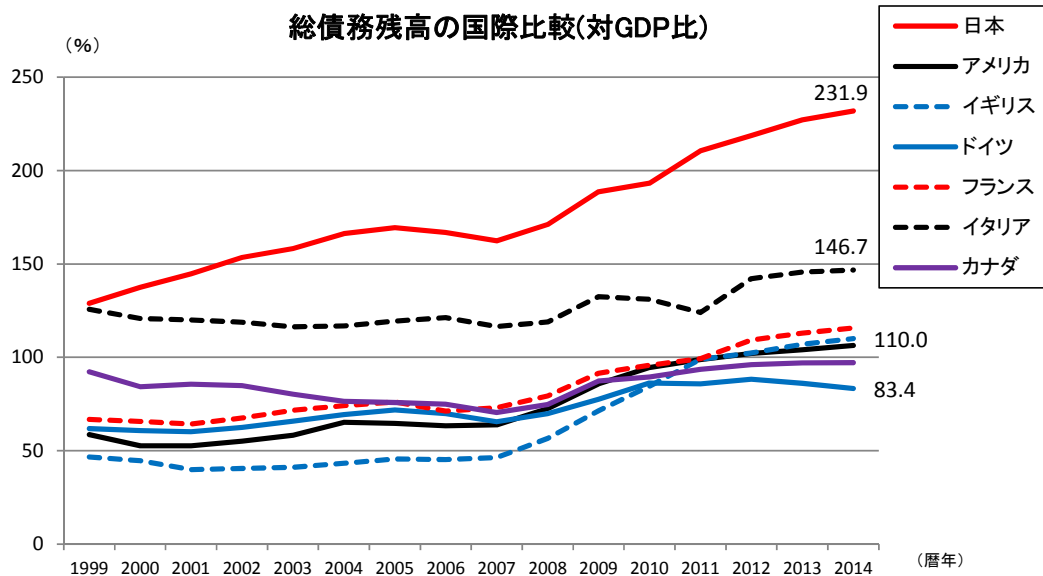
国の中で債務残高対GDP比が最低であったが、1999年にはイタリアを抜き、2014年時点での差は85.2%^{ポイント}に拡大している。

3. 純債務残高の国際比較(対GDP比)

政府は公債を含めて金融資産(債券、貸付金、



資料: 財務省「日本の財政関係資料」(2014年2月)[OECD「Economic Outlook 94」(2013年11月)によるデータを用いており、2014年度予算(政府案)の内容を反映しているものではない。]
* 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。ただし、日本及び米国は社会保障基金を除いた値。
* 日本の財政収支については、単年度限りの特殊要因を除いた数値。



資料: 財務省「日本の財政関係資料」(2014年2月)[OECD「Economic Outlook 94」(2013年11月)によるデータを用いており、2014年度予算(政府案)の内容を反映しているものではない。]
* 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

株式、出資金等)を保有しており、財政状況の判断では負債(総債務)だけでなく、債務残高から金融資産を控除した純債務も注目する必要がある。

政府の総債務残高から政府が保有する金融資産(年金積立金等)を差し引いた「純債務残高」で見ても、日本は突出しており、主要先進国で最悪の水準にある。

*純債務は相殺する金融資産の範囲(流動性による分類)が各国で大きく異なり、国際比較の観点では総債務(粗債務)が望ましい。但し、総債務も政府が保有する公債の計上方法に相違があり不完全。

*純債務残高を比較する場合、日本政府の金融資産の多くは将来の社会保障給付を賄う積立金であり、すぐに取り崩して債務の償還や利払いの財源とすることができないこと等に留意が必要。

なお、財務省の「国の財務書類(2012年度)」を見ると、負債は1,117兆円、資産は640兆円となっている。全ての資産を負債の返済に充当することはできないが、このうち現金化しやすい、現金・預金、有価証券、貸付金、出資金の合計額は約334兆円あり、資産との見合いで考えれば、ネットの負債額は783兆円程度まで圧縮される。

4. OECD諸国の政府支出・収入の関係

OECD諸国と比較すると、日本の社会保障支出は中程度であるが、社会保障以外の支出や租税収入は最下位近辺である。

政府の総支出(対GDP比)をみると、日本は1995年の24か国中22位の36.1%から、2011年には20位の42.3%に上昇。

*数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベースで、政府の総支出には利払費が含まれている。

*1位はデンマーク57.7%、アメリカは21位39.6%。

政府の社会保障支出(対GDP比)をみると、日本は1995年の23か国中22位の14.7%から、2011年には12位の25.4%に上昇。

*1位はデンマーク33.6%、アメリカは23位16.9%。

政府の社会保障以外の支出(対GDP比:利払費を除く)をみると、日本は1995年の23か国中17位の18.0%から、2011年には23位の14.8%に低下。

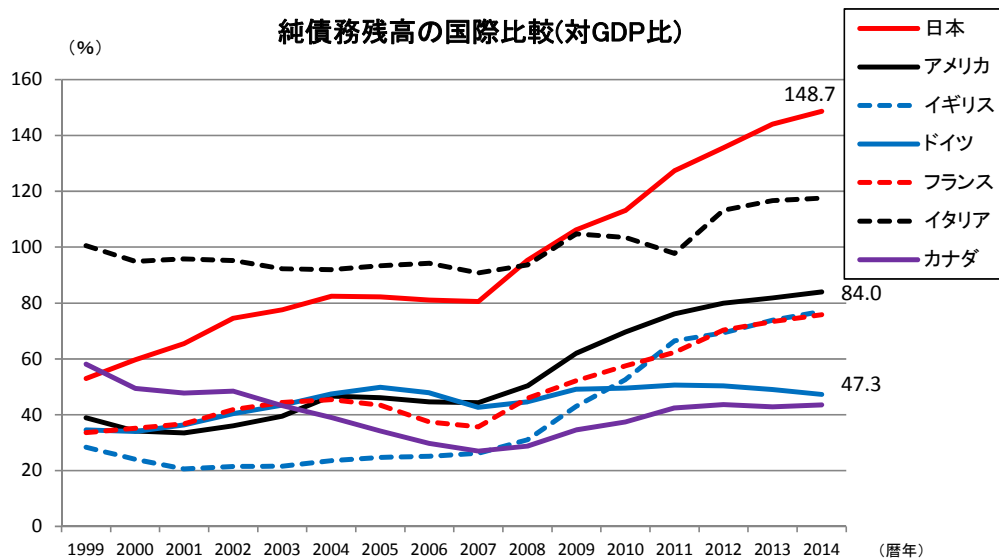
*1位はハンガリー23.4%、アメリカは17位18.9%。

政府の租税収入(対GDP比)をみると、日本は1995年の34か国中31位の17.5%から、2011年には33位の16.8%に低下。

*1位はデンマーク46.7%、アメリカは31位18.5%。

政府の財政収支(対GDP比)をみると、日本は1995年の30か国中21位の-6.5%から、2014年には30位の-8.5%に低下。

*1位はノルウェー11.0%、アメリカは26位-5.8%。



資料:財務省「日本の財政関係資料」(2014年2月)[OECD「Economic Outlook 94」(2013年11月)によるデータを用いており、2014年度予算(政府案)の内容を反映しているものではない。]

*数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

5. 各国通貨でみた政府総債務残高の国際比較

「総債務残高の国際比較（対GDP比）」をみると、日本だけが突出して悪化しているように見えるが、債務残高のみを比較すると、日本の債務は世界と比較してそれほど増えていないと言える。

1999年を100として、政府総債務残高（各国通貨）の推移をみると、2003年以降に全ての国で残高が増加している。日本は2012年時点で170.0と、イタリア155.0、カナダ169.6に次いで下から3番目に位置する。一方、イギリスやアメリカは日本を大幅に上回るペースで増加している。

物価変動に関わらず借金の額は不変のため、「総債務残高の国際比較（対GDP比）」では、市場価格で算出した名目GDPが用いられる。

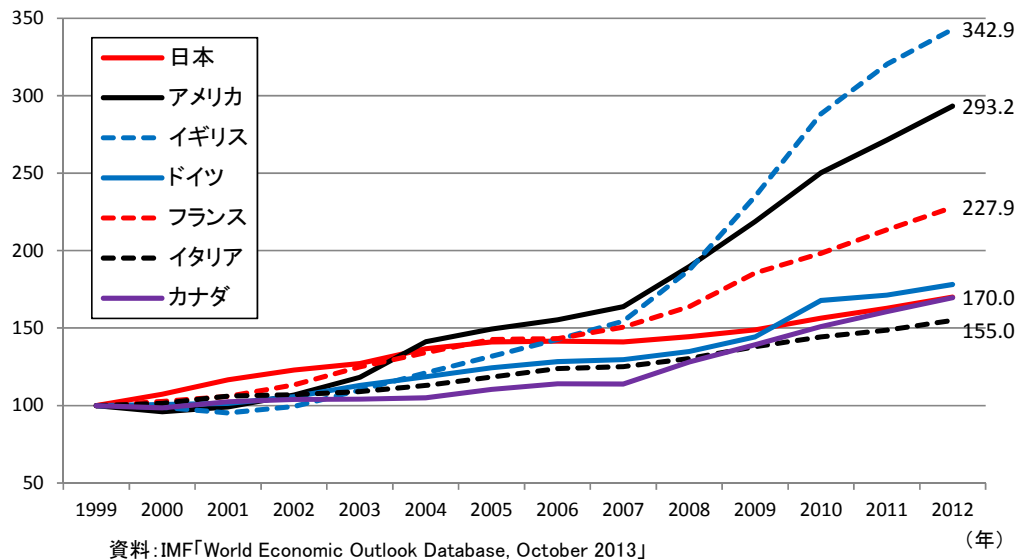
1980年を100として2012年の名目GDPをみると、各国は約3～7倍の水準に増加しているが、日本は約2倍の水準にとどまっている。

1999年を100として、名目GDPの変化をみると、2012年に日本は93.8と名目GDPが減少〔ピー

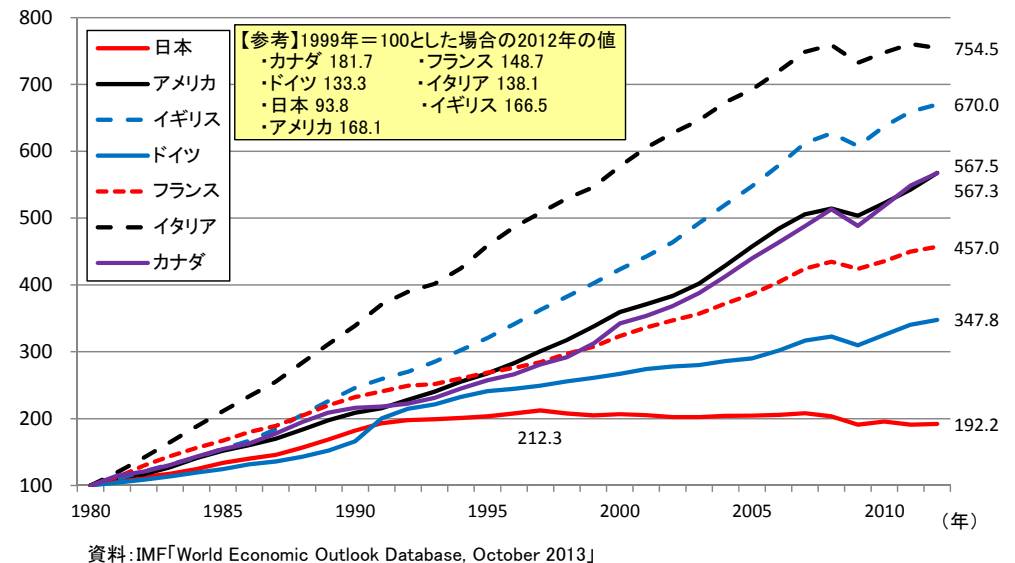
クの1997年から9.4%減〕するなか、アメリカ168.1、イギリス166.5などでは増加傾向が続く。

日本の財政悪化が各国と比べて大幅に進行しているように見えるのは、負債の増加ペースに関わらず、名目GDPが成長していないことが大きく影響している。日本もデフレから脱却し、名目ベースでみて経済成長が続いていたならば、相対的な債務負担は軽減されていたはずである。

政府総債務残高(各国通貨)の国際比較[1999年=100]



名目GDP(国内総生産)の国際比較[1980年=100]



3

なぜここまで財政が悪化したか【原因・背景】

1. 赤字国債発行の歴史と財政健全化の歩み

(1) 1975年度以降に赤字国債の発行が本格化

赤字国債の発行は1975年度以降に本格化した、財政健全化に向けた目標達成は失敗が続いてきた。

1976年度に「1980年度に赤字国債から脱却」という目標が掲げられたが、目標年次は1984年度、1990年度へと先延ばしが繰り返された。国債発行は1980年度をピークに減少を続け、1990年度から4年間は赤字国債発行がゼロとなった。ただ、この目標達成の最大要因はバブル景気による大幅な税収増であったため、その後の税収減に伴い1993年度からは公債依存度が急上昇した。

なお、バブル期のような景気の良い時でさえ、税収と歳出の差が縮まらず、税収以上の歳出（所得以上の生活）が続けられており、財政規律が緩んでいたと言える。

(2) 赤字国債発行の歯止めの仕組みが無くなる

当初、赤字国債発行の膨張を抑制するために、

①赤字国債発行

を認める特例公債法^(*)は単年度法とし、②現金償還^(**)のみ（借換償還を禁止）と規定され、一定の歯止めがか

けられていた。だが、特例公債法が改正され、1994年以降、赤字国債の借換禁止規定が努力目

標に変更されたため、赤字国債の無制限発行が可能になった。

1994年度から減税特例公債が再発行され、1998年度以降、赤字国債の発行額が飛躍的に膨らんだ。1998年度の当初の発行予定額は7.1兆円であったが、発行実績は16.9兆円まで膨張した〔公債依存度：1997年度23.5%→1998年度40.3%〕。

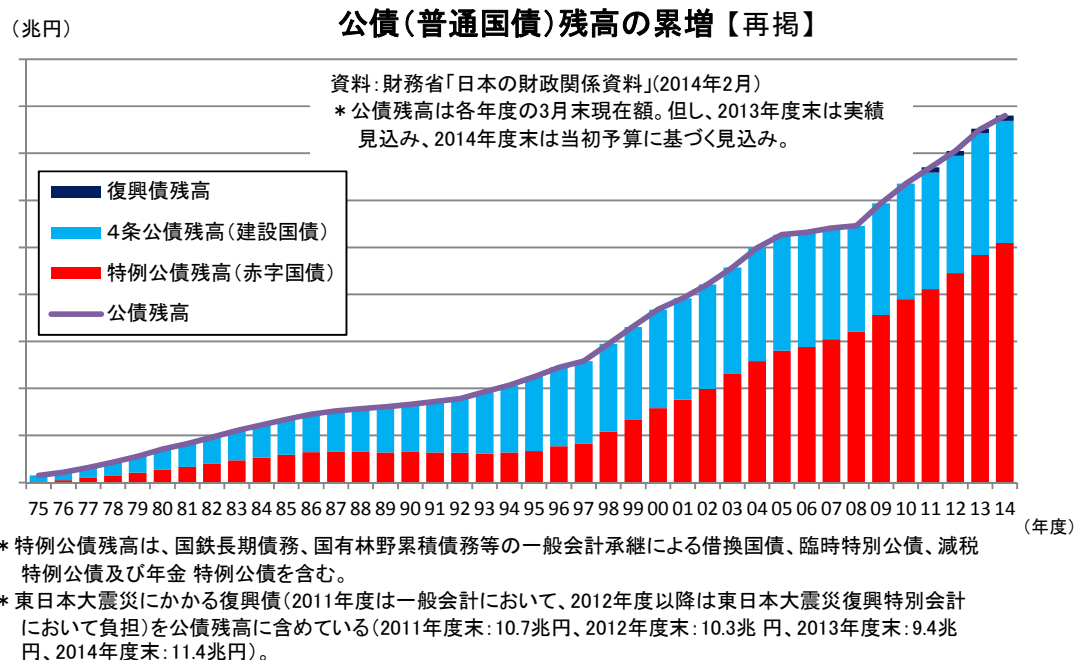
*1：赤字国債発行は財政法で禁止されている。建設国債の発行限度額は、公共事業の範囲内となるが、赤字国債については発行限度額が設定されていない。

*2：現金償還の場合、発行時点において満期日の償還可能性を考慮して発行額を検討する必要がある。

(3) 健全化目標は「国・地方のPB黒字化」に緩和

2002年1月、「構造改革と経済財政の中期展望」を初めて策定し、「2010年代初頭に国・地方のPB黒字化」という財政健全化目標を規定。2006年度に「2011年度までに国・地方のPBを黒字化」という目標を掲げ、構造改革の進展に伴い、2007年度までPBは改善した。

2009年6月、リーマンショックに伴う経済の落ち込みと財政収支の急激な悪化を受けて目標年次



を先送りした。2011年3月に発生した東日本大震災による経済の落ち込みとそれに対処する財政出動により、2012年度以降にPBの赤字幅が拡大。

2013年6月、骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針）を閣議決定し、「国・地方のPBを2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減」等の財政健全化目標を掲げた。

2. 財政赤字拡大、公債残高増加の要因

赤字国債の発行から脱却した1990年度以降の財政赤字の拡大と債務残高の累増についてみると、歳出面では90年代は公共事業関係費の増加が主要因であったが、近年は社会保障関係費の増加と地方交付税交付金等（地方財政の悪化に伴う財源不足の補填）の増加が主要因となっている。歳入面では、景気悪化や度重なる減税による過度の税収不足などが主要因となっている。

財務省の「日本の財政関係資料」（2014年2月）によると、1990年度末から2014年度末までの公債残高の累増（増加額約603兆円）のうち、税収等の減少要因が約148兆円、歳出の増加要因が約334兆円と分析されている。

また、景気の低迷や累次の減税等による税収減（+約198兆円）と社会保障関係費（+約210兆円）、地方交付税交付金等（+78兆円）の3項目で公債残高増加額の8割程度を占めている。なお、公共事業関係費

は+約57兆円にとどまっている。

3. 国債費の低下に伴う危機意識の低下

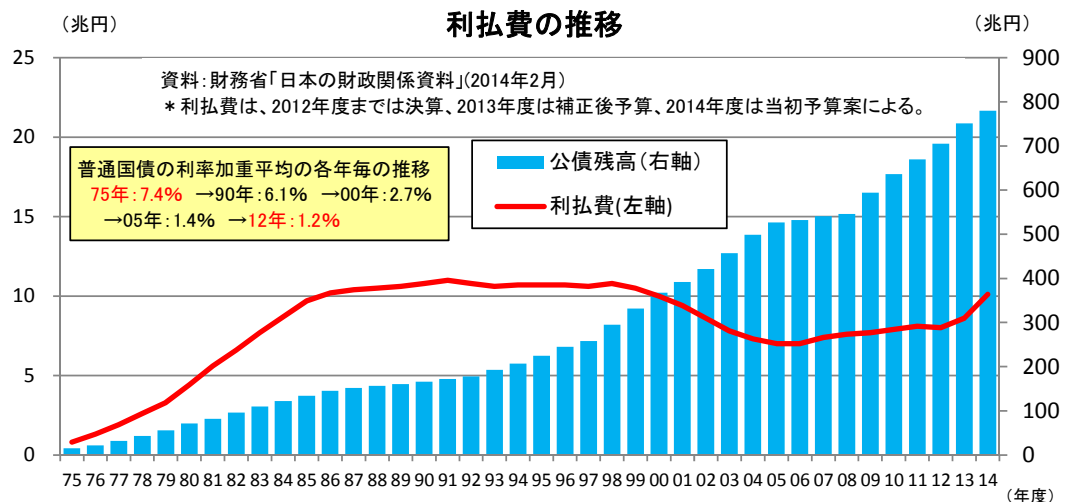
国債の利払費は、1980年代の半ばから横ばいで推移。1990年以降、長期金利の低下傾向が続き、利払費は1990年代後半から2000年代半ばにかけて減少し、しばらく横ばいで推移していた。

新規発行分の国債金利の低下に加え、満期を迎えた国債^(*)が低金利の借換債に切り替わり、利払費が軽減。国債の発行残高が拡大しても国債費は相対的に低下し、財政危機が生じにくい環境となった。この結果、公債増発に対する危機意識が低下し、赤字国債の増発を招いていると懸念される。

*発行後60年で現金償還する「60年償還ルール」が適用される。

1985年度（利払費9.7兆円）と比較すると、2014年度末の公債残高は約5.8倍に増大する見込みだが、利払費の見込みは10.1兆円で1985年度とほぼ同じ水準にある。

金利低下はほぼ限界に達しており、足下では利払費はやや増加している。今後は、金利の低位安定が続いたとしても、毎年の財政赤字に伴う公債残高の増加により、利払費の増加は避けられない。



* 公債残高は各年度3月末現在高。ただし、2014年度末は当初予算に基づく見込み。

* 2011年度～2014年度の公債残高は、東日本大震災にかかる復興債及び、年金特例公債を含む。

4 日本の財政問題に関する疑問を解消

Q1. 日本の国債を一番多く購入しているのは誰？

国債等^{(*)1}の2013年12月末残高985兆円の保有者内訳〔資料：日銀「資金循環統計」〕をみると、最大購入者は保険（生損保会社）で193兆円（構成比19.6%）、次いで中央銀行（日銀）183兆円（18.6%）、中小企業金融機関等162兆円（16.5%）、国内銀行135兆円（13.7%）が続く。

日銀を除く金融仲介機関（保険・年金基金を含む）で60.6%を保有し、家計は21兆円（2.2%^{(*)2}）に留まる。日銀は金融緩和で2013年から国債の買い入れを増やしており、2014年までは保有率の上昇が予想される。

*1：国債等は、「国庫短期証券」「国債・財融債」の合計。一般政府（中央政府）のほか、公的金融機関（財政融資資金）の発行分を含む。

*2：個人向け国債として、個人が直接国債を購入している比率。

海外（外国人）は82兆円（8.3%）に留まり、国債等の90%以上を国内で消化している。この事実が、債務の多さに関わらず比較的 안전한国として評価されている最大のポイントでもある。

金融機関による国債等の購入資金は、国民から預かった預金や保険料が原資となっている。私たち国民は、国に貸した覚えがなくても、間接的に国債等にお金が回るのが実態だ。

本来的に企業や個人の投資・

消費に回るべき資金が国債に回っていると捉えると、景気回復の足を引っ張っているとも言える。

一方、海外資本への依存の低さから、財政規律に対する市場圧力が弱く、財政再建が先送りされやすくなっている。また、もし財政が悪化して借金の返済が不可能になる「財政破綻」に陥っても、大半の損失は海外に転嫁されず、国民負担として受け入れることが必要となる。

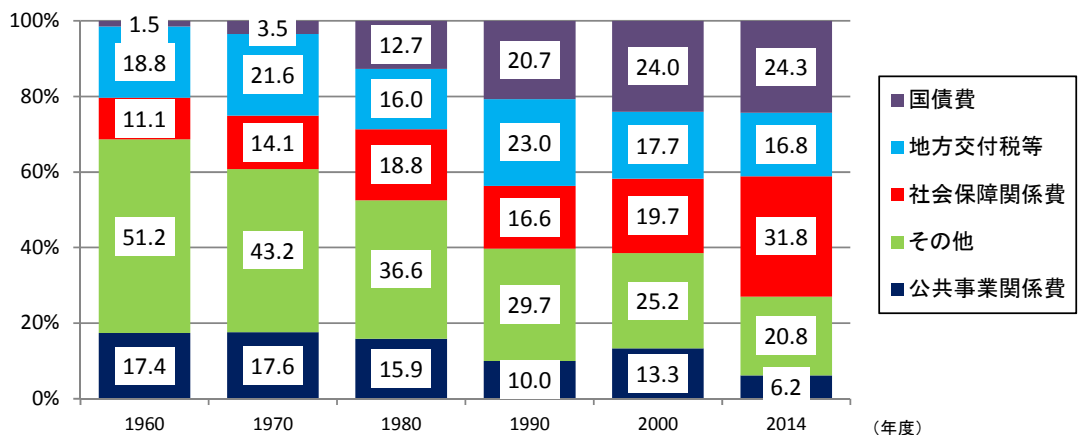
Q2. 財政赤字の拡大が引き起こす問題は？

財政赤字の累増に伴い利払費と債務償還費が増大し、他の政策的な経費として使える金額が減少している。2014年度は一般会計歳出のうち約4分の1（24.3%）が国債費に充当され、本来充実にすべき予算に資金が回りにくい状況にあり、財政の硬直化（政策自由度の低下）が見られる。

国民が将来の増税を予想し、その負担増に備えて消費を抑制する懸念がある。また、受益と負担の関係でバランスを欠き、将来世代に負担を先送りしているとも言える【世代間の不公平拡大】。

今後、多額の国債が発行され国内の資金需要が逼迫して金利が上昇した場合、民間企業の資金調達を阻害し、結果的に民間投資が抑制されて企業

一般会計歳出に占める主要経費(構成比)の推移



資料：財務省「日本の財政関係資料」(2014年2月)
* 2000年度までは決算、2014年度は予算による。

の生産活動が停滞・低下する懸念がある。

Q3. 更に財政が悪化した場合はどのようになるか？

日本は財政危機には至っておらず、更に財政破綻に至るまでは、若干の時間的な余裕がある。

財政赤字の累増は、財政の持続可能性（債務の長期的な償還可能性）に対する国内外の信認を低下させ、市場がデフォルト（債務不履行）やインフレによる国債の実質的な価値低下等の懸念を抱く可能性がある。その結果、国債の需要が低下し、金利の急上昇（国債価格の暴落）を招いて経済成長を阻害したり、政府の資金繰りが困難になって行政サービス削減につながったりする懸念がある。

また、「金利上昇→利払費増加→財政赤字の拡大」という悪循環に陥り、財政の持続可能性に対する不安を増幅し、財政危機に陥る懸念もある。

約束どおりの借金返済ができない財政破綻に陥ると、支払期限の延期、利息減免、元本削減などを債権者に依頼することが必要となる。国の信用度は落ち、国民も大変な痛みを味わうことになるため、財政危機、財政破綻はなんとしても回避しなければならない。

Q4. 国民に更なる負担を求めることは可能か？

日本の2014年度見通しの国民負担率（租税負担率＋社会保障負担率：国民所得^(*)比）は、41.6%（24.1%＋17.5%）。主要先進国（2011年実績）と比べると、アメリカ30.8%（23.3%＋7.5%）よりは高いが、フランス61.9%やドイツ51.2%等より低く、増税等による財政再建の余地があると解釈されている。

* 国民全体の所得の総額。国民総生産に補助金を加え、そこから間接税、固定資産の消耗分を控除したもの。

* 国民負担率は均衡財政を前提にした指標であり、政府が国債発行の増大で財源を調達すれば、その時点での負担とはみなされず、見かけ上の国民負担率が低く抑えられる。

国民負担率に「財政赤字対国民所得比」を加算した「潜在的国民負担率」をみると、日本（2014年度）は51.9%となっている。主要先進国（2011年実績）と比べると、アメリカ42.1%よりは高いが、フランス68.9%、イギリス57.6%等より低く、ドイツ52.2%とほぼ肩を並べる水準にある。

なお、OECD加盟国33か国の中で2011年の国民負担率（一部2009年・2010年）の実績値をみると、日本は27位（39.8%）に位置している。

主要先進国との国民負担率の国際比較

	国民負担率	潜在的国民負担率
日本／2014年度見通し	41.6%	51.9%
租税負担率	24.1%	同左
社会保障負担率	17.5%	同左
財政赤字対国民所得比		10.3%
アメリカ／2011年実績	30.8%	42.1%
イギリス／ "	47.7%	57.6%
ドイツ／ "	51.2%	52.2%
スウェーデン／ "	58.2%	58.2%
フランス／ "	61.9%	68.9%

* 国民負担率は「租税負担率＋社会保障負担率」の国民所得比。潜在的国民負担率は国民負担率に「財政赤字対国民所得比」を加算。

* 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベース。

Q5. 国債の価格と金利の関係は？

日本では、償還期間10年の国債の金利が最も重視されている。国債の額面と償還期間は、政府が自由に決めることができるが、金利は自由に決定できない。金融機関からの入札（最も安い金利を提示した人から借りる）を募集し、国債の人气が高い時には金利は低くなり、逆に国債の人气が低くなると金利は高くなる。

国債の価格は金利と連動しており、「金利が下がれば国債の価格が上がり」「金利が上がれば国債の価格は下がる」という関係になっている。

→長期金利と国債価格は逆に動く。

国債の人气が低下し、入札金融機関が減って金利が上がると、債券市場には金利の低い国債と高い国債が流通することになる。低金利の国債は、販売価格を下げないと買ってもらえなくなるため、「長期金利の上昇」が「国債価格の下落」を招くことになる。

Q6. 日本の国債金利が低位安定している背景は？

国債金利10年物について、単純比較は困難だが、G7等の主要国が2%～3%台で推移しているなか、日本は0.6%前後と極めて低い水準にある。

国債金利の低位安定は、日本の財政が信認されているからだという見方もあるが、適正な市場機能が働いているかどうかやや疑問が残る。

日本の国債金利が低位安定している背景としては、以下のようなことが考えられる。

- ①日本経済の低成長とデフレ傾向が続き、金利が低位に安定しやすい。
- ②日本全体（民間を含む）でみると、経常収支が黒字で推移してきた。
- ③家計の金融資産の大半が預金に預け入れられ、それが国債の消化に回っている。
- ④多額の対外純資産を保有している。
- ⑤外国人の国債等の保有は8.3%に過ぎず、海外への資本逃避による金利上昇のリスクが小さい。
- ⑥日本の国民負担率はアメリカに次いで低く、増税による財政再建の余地がある。

Q7. 低金利の国債がなぜ売れるのか？

需要と供給の関係でみると、多くの投資家が国債を買いたがっている（他に魅力的な投資対象がない）から、国債の人气が高くなり、金利が低下していると言える。

デフレは、継続的に物価が下がる（物の価値が下がる）経済現象であるが、別の見方をするとお金の価値が上がることを意味しており、お金は使

わずに所有しておくことがデフレ下での合理的な行動となる。国債は、元本が確実に戻ってくるうえに利息もつくため、投資家にとって魅力的な投資対象であったと言える。

「日本は世界一のお金持ち」だから大丈夫？

「莫大な借金があっても、『日本は世界一のお金持ち』だから大丈夫（心配ない）」というような意見もあるが、このような場合に引用される主なデータ（根拠）は以下のとおり。

なお、前述の「Q6. 国債金利の低位安定の背景－③・④」の解説も兼ねている。

◎家計の金融資産：1,645兆円

2013年12月末現在、日本の家計の金融資産は1,645兆円^(*)を超えており、そのうち現金・預金は873兆円（全体の53.1%）を超えている。家計が抱えるホームローン等の借金を資産から差し引いても、家計は1,240兆円の資産（家計金融純資産）を持っている。

*「国民一人あたり」ではなく、あくまでも国全体の絶対額の比較である。アメリカの家計の金融資産は66.9兆ドル（現金・預金12.5%）、ユーロエリアは20.2兆ユーロ（同35.4%）。

なお、国債を買い支えてきた原資は主に家計の金融資産であるが、近い将来に公債残高が家計の金融資産を上回ってしまう可能性は否定できず、その場合には国債の国内消化が困難になり、海外投資家への依存度が高まる懸念がある。

◎対外純資産：325兆円

2013年末の本邦対外資産負債残高をみると、日本の企業や政府、個人投資家が海外に持つ資産「対外資産」は797兆円（前年比20.4%増：5年連続の増加）、海外から日本への投資等が含まれる「対外負債」は472兆円（同29.1%増：4年連続の増加）となっている。

両者の差額「対外純資産（資産－負債）」は前年末比9.7%増の325兆円で、過去最大〔2位中国207兆円の約1.6倍〕。日本は1991年以降23年連続で「世界一の債権国」の座を維持している。

5

日本の財政運営に関する懸念材料

1. 増大が続く社会保障関係費

(1) 社会保障制度の担い手・現役世代の大幅減少

日本の社会保障制度は1960年～1970年代前半にかけて整備されたが、この時代は高い経済成長が続き、税収や社会保険料収入が増加基調であった。

1965年〔名目経済成長率11.1%〕の人口構成をみると、社会保障制度の担い手である現役世代（20歳以上64歳以下人口）は、リタイア世代（65歳以上人口）の9.1倍であった。それがバブル崩壊前の1990年〔同8.6%〕には5.1倍に、2014年〔内閣府経済見通し：同3.3%〕には2.2倍まで低下し、2025年は1.8倍【現役世代への負荷は1965年の約5倍】、2050年は1.2倍まで低下すると予測されている。将来の現役世代の大幅減少等も踏まえれば、持続可能な社会保障制度を構築することが重要課題となっている。

(2) 社会保障給付費と社会保険料収入の差額拡大

高齢化の進展等に伴い社会保障給付費^{(*)1}が大きく伸びる中、社会保険料収入は横ばいで推移しており、両者の差額は拡大傾向にある。

1990年度の社会保障給付費は50.1兆円（対GDP比10.5%）、社会保険料収入は39.5兆円で、

両者の差額は▲10.6兆円（同給付費の21.2%）であった。2011年度には社会保障給付費が107.5兆円（対GDP比22.7%）、社会保険料収入が60.1兆円となり、両者の差額は▲47.4兆円（同給付費の44.1%）まで拡大した。

2013年度の社会保障給付費は、予算ベースで約110兆円が見込まれており、同給付を保険料と公費（国・地方）等の組合せにより賄っている。

給付費の内訳は、年金が53.5兆円、医療が36.0兆円、介護・福祉その他が21.1兆円（うち介護9.0兆円）となっている。財源は保険料が62.2兆円、国庫負担^{(*)2}29.7兆円、地方税等負担11.2兆円となっている。なお、一般会計の社会保障関係費は、毎年度1兆円規模で増大していく見込み。

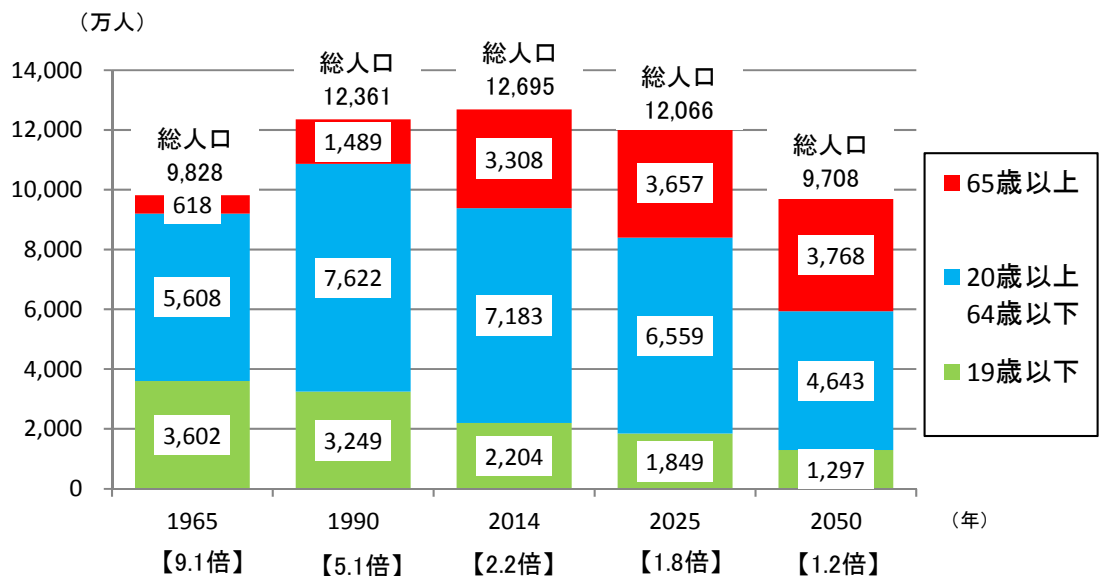
*1：社会保障制度を通じて、国民に給付される金銭・サービスの合計額。

*2：国庫負担部分29.7兆は、一般会計歳出のうち社会保障と恩給の合算（29.7兆）に対応。

(3) 経済の伸びを上回って増大する医療費

高齢化や医療の高度化等により、医療費が経済

日本の世代別人口の推移



【】内の倍率は、20歳以上64歳以下人口 ÷ 65歳以上人口

資料：1965年、1990年は総務省「国勢調査」、2014年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」。

の伸びを上回って増大している。公的医療保険制度の持続可能性を高めるには、医療コスト全体の効率化を図り、給付（診療報酬）、負担（保険料等）の両面において、より適正・公平な配分・分担を実現していく必要がある。特に過剰医療の抑制に向けた議論、仕組み作りも不可欠である。

●国民医療費（2010年度：37.4兆円）の内訳

年齢階級別では、65歳以上（人口の2割）で約6割、75歳以上（同1割）で約3割を占める。

財源別では、税・保険料等の国民負担が87%、患者負担等が13%となっており、この患者負担の少なさが医療費増大への抵抗を少なくしていると考えられる。

●医療における諸外国との格差

入院日数は諸外国の約3～5倍長い。外来患者の受診回数も諸外国の約2～5倍多く、OECD加盟国で最多。後発医薬品の使用は約40%と非常に少ない〔アメリカ約90%、ドイツ約80%強〕。

2. 家計貯蓄率の低下

日本の家計貯蓄率（世帯収入のうち消費に回さない部分）の推移^(*)をみると、1970年代は20%以上、1990年代後半は10%前後であったが、2011年は2.3%まで低下〔アメリカ・イギリス5%前後〕。家計貯蓄率の低下は、国債の安定消化にマイナスの影響を与えると懸念される。

*注意：2001年から基準が変更されたため、2000年までとは厳密な意味では連続していない。

家計貯蓄率の低下の理由には、以下のようなことが想定される。これらが解消されない限り、家計貯蓄率の回復は期待できないと思われる。

- ①貯蓄に励む勤労世代の人口が減り、貯蓄を取り崩す高齢者の無職世帯が増加。
- ②長引く不景気により給料が伸び悩むなか、社会保障や税金の負担が増え、手取り収入が減少。

③派遣社員など非正規雇用者やパート・アルバイトが増え、1人当たりの所得が減少。

3. デフレ経済からの脱却による金利上昇等

デフレ経済からの脱却に成功すれば、1%以下という国債金利を維持することは困難になる。

(1)金利上昇による一般会計の国債費の増加

財政への影響について財務省の「2014年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（2014年1月）では、金利が1%^{ポイント}上昇した場合の一般会計の国債費の増加額は、1年目で1兆円（2%pt上昇時：2兆円）、2年目で2.5兆円（同5.0兆円）、3年目で4.1兆円（同8.1兆円）に拡大するとしている。

(2)金利上昇による金融機関等への影響

日銀が2014年4月に公表した「金融システムレポート」によると、全年限の金利が1%pt上昇した場合、2013年12月末時点において金融機関（銀行+信用金庫）が保有する国債を含めた債券の価値が7.5兆円、2%ptで13.2兆円、3%ptで19.0兆円それぞれ目減りするとしている。

(3)金利上昇による家計等への影響

長期金利が上昇した場合、変動金利型の住宅ローンを借りている家計の負担が高まる。また、デフレ脱却の過程で円安が加速すれば、大幅な物価上昇として家計や企業にしわ寄せが来る。

4. 強まる歳出増加圧力

少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇による一般会計の国債費の増加のほか、次のような事項でも歳出増加圧力が高まると予想される。何らかの歳出抑制策を講じていかなければ、財政健全化の実現は困難になる。

- ①環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に関連した農林水産関係予算の増加
- ②国土強靱化法等に基づく防災・減災、インフラ老朽化対策に要する公共事業関係予算の増加

③東京電力福島第一原子力発電所の事故処理に対する国費の追加投入

④周辺国の軍備増強、アジア情勢の変化等に対応するための防衛関係費等の増加 など

私たち国民は、納税者の視点から予算及びその執行に対して強い関心を持ち、歳出の無駄・非効率を厳しく監視していかなければならない。

5. 経常収支の悪化

2013年度の国際収支状況（速報）によると、輸出が伸び悩むなか、^{げんそゆ}原粗油やLNG（液化天然ガス）等の輸入の増加に伴い、貿易収支が2011年度から赤字に転換し、2013年度は10.9兆円の赤字（1979年度以降最大）であった。直近のピークである2007年度の13.7兆円の貿易黒字額と比較すると、隔世の感がある。

また、為替レート（税関長公示レート平均値）をみると、2012年度は82.58円／ドルであったが、2013年度は99.97円／ドルと対前年度比21.1%の円安となったことも貿易赤字の拡大につながった。

* 2013年度の輸出額は前年度比12.2%増の69.8兆円、輸入額は同19.6%増の80.7兆円。

* 原粗油の輸入：2010年度9.8兆円→2013年度14.8兆円（約1.5倍）。

* LNGの輸入：2010年度3.5兆円→2013年度7.3兆円（約2.3倍）。

貿易収支の赤字拡大の結果、モノ・サービス・配当・利子等の海外との総合的な取引状況を反映する経常収支は1兆円を切る水準（2013年度0.8兆円：前年度比81.3%減）にまで低下。直近のピークである2007年度（24.3兆円）の約1/30の水準にまで落ち込み、比較可能な1985年度以降で最少。

このことは、それだけ国内に入ってくるお金が減っていることを意味している。貿易収支の赤字の慢性化は避けられず、経常収支の赤字化（日本からの富の流出）の懸念が強まっている。

6

持続可能な財政運営を目指して

1. 中期財政計画（2013年8月8日閣議了解）の概要

中期財政計画では「2013～2022年度の平均で、実質GDP2%程度、名目GDP3%程度の成長を目指す」という「経済再生ケース^(*)」をメインシナリオとして、政府は国・地方のPBについて次の「財政健全化に向けた目標」を目指すとしている。

- ①2015年度までに2010年度（▲6.6%）に比べ赤字の対GDP比を半減
- ②2020年度までに黒字化
- ③その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げ

2015年度の目標達成に向けた基本的な取組み方針

- ①国の一般会計のPB赤字について改善を図る。
- ②国の一般会計PBについて、2014・15年度の各年度4兆円程度改善。
- ③2014・15年度の新規国債発行額は、それぞれ前年度を上回らないよう、最大限努力。
- ④2014・15年度において、地方の一般財源の総額は、2013年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。

* 経済に関するシナリオについては、「経済再生ケース」以外に、「参考ケース」（内外経済がより緩やかな成長経路となり、今後10年の平均成長率は、実質1%程度、名目2%程度）も明示されている。日本経済の現状を踏まえれば、「参考ケース」がより現実に近いシナリオと言える。

【主要国における財政健全化目標との比較】

主要先進国は、リーマンショック後の不況への対応により悪化した財政を健全化すべく、新たな目標を定め中期的に財政の持続可能性を確保することとし、2010年6月のトロント・サミット以降、着実に財政健全化を進めている。なお、EUでは過剰財政赤字手続^(*)を開始する基準として、原則として一般政府の財政赤字対GDP比は3%、債務残高

対GDP比は60%を超えないことを定めている。

* 過剰財政赤字手続が開始されると、勧告、警告を経て制裁措置（警告・制裁措置はユーロ圏のみ）が発動される。

2. 財政健全化目標の達成状況

2014年度予算のPBは▲18.0兆円の赤字となり、目標を上回る5.2兆円の改善が図られた。この赤字解消はPBの均衡を意味するが、国債残高の増加を回避するためには、利払費等10.1兆円を加えた28.1兆円の赤字解消が必要【財政収支の均衡】。

2014年度の新規国債発行額は前年度比1.6兆円の減額となるが、国債発行総額は国債の借換え等もあり、前年度当初計画比6.1%増の181.5兆円と過去最大〔うち借換え債は122.1兆円〕となる。

内閣府の試算（2014年1月）によると、消費税率が10%^{(*)1}に引き上げられ、今後10年間の平均成長率を実質2%程度、名目3%程度と想定した「経済再生ケース」においても、2015年度までのPBの赤字半減目標は達成できるが、2020年度の同比は▲1.9%程度の赤字が残ると見込まれ、黒字化目標の達成のためには更なる収支改善が必要（現状のままでは達成困難）としている。

過去の平均経済成長率^{(*)2}を見ると、前提条件である経済再生ケースの実現も容易ではない。また、経済状況が悪化した場合は、税収の落ち込みや経済対策の実施等により、更に財政状況が悪化する可能性も否定できない。実際、2012年度補正予算で10兆円規模、2013年度補正予算でも5.5兆円規模の景気対策が講じられた。

*1：消費税率については、現行法を踏まえ、2015年10月1日より10%へ引上げが予定されている。

*2：1980年度からバブル崩壊（1991年度）までの平均経済成長率は実質：4.3%、名目：6.3%、1992年度から2011年度までの同成長率は実質：0.8%、名目：▲0.1%。なお、バブル景気の時期の景気循環の「山」は、1991年2月とされている。

3. 2060年度の国の借金は8千兆円超（長期試算）

2014年4月、財政制度等審議会は「経済再生ケース」の経済シナリオを達成し、2020年度にPBが黒字化したとしても、その後に財政健全化に向けた対策を講じなければ2060年度の国の借金は8,150兆円に膨らむとの長期試算を公表し、財政破綻の危機が近づくことに警鐘を鳴らした。

また、社会保障費の抜本改革が行われなかった場合、2060年度の社会保障給付費は約530兆円〔2013年度111兆円〕に達すると見込んでいる。

4. 日本を財政破綻させないために

今すぐにも国債が暴落するという差し迫った状況ではないが、今のまま借金が増え続けると、いずれ財政は破綻を来すと懸念される。

日本の財政破綻を防ぎ財政の健全化を図るために、短期的にはPBの黒字化によって一般政府の債務残高対GDP比（2014年231.9%）を安定させ、中長期的には先進諸国平均並みの水準に低下させることが必要となる。同数値の低下は、国の借金返済能力の改善を意味しており、財政破綻のリスクや投資家の懸念の軽減・緩和につながる。

(1) 「債務残高対GDP比」引き下げの必要条件

① PBを黒字化する。

収入が支出を下回っている間は、債務残高のGDP比が下がらない。

② 名目経済成長率が長期金利^(*)を上回る状態にする。そのためにはデフレからの脱却が不可欠。

現状は名目経済成長率が長期金利を下回る傾向が強いため、PBの一定の黒字幅を継続的に確保する必要がある。

* PBとの関係で実際に問題となる金利は、既発債表面利率を全残高について加重平均したもの〔2012年度末1.19%〕であることに注意。

(2) 財政健全化に向けた仕組みづくり

政府は、財政健全化目標の達成に向けた強いコミットメント（意思表示）を行うとともに、財政規律を維持する仕組みづくりを行うことが必要だ。

① 法的拘束力をもった中期財政計画を策定する。

日本の中期財政計画は単なる見通しに過ぎず、誰も責任を問われない。財政健全化目標を閣議決定などに止めず、歳出削減措置を盛り込んだ拘束力のある立法化を検討する。

② 赤字国債の無制限発行に歯止めをかける。

法改正により、新規発行分から赤字国債の償還を現金償還の本則に戻すことを検討する。

③ 適切な情報開示により、赤字国債発行や利払費急増に対する強い危機感を国民と共有する。

④ 少子高齢化・人口減少の中長期の動向を踏まえ、財源の効率的な配分、選択と集中に努める。

⑤ 予算制度の透明性を確保する。

日本の予算制度は、一般会計と特別会計の会計操作（入り繰り等）、補正予算の多用、決算の軽視（民間企業にも該当）など、極めて不透明な部分が多い。この不透明さが、財政問題から国民の関心を逸らしていた大きな原因でもあると言える。

特別会計を含めた全体の予算規模は？

一般会計歳出総額（2014年度95.9兆円）と特別会計歳出総額（同411.4兆円）の合計から、会計間の取引の重複計上分等を控除し、政策分野ごとに整理した主要経費別純計（いわば国全体の歳出の全体像を示すもの）は、合計が237.4兆円〔前年度比14.4兆円増：6.5%増〕となっている。

内訳は、国債費が91.4兆円（全体の38.5%）、社会保障関係費が78.6兆円（同33.1%）と、二つで全体の約3/4（71.6%）を占めており、この二つの増大を食い止める方策が不可欠と言える。

5. 財政破綻の回避に向けて具体的行動を

(1) 社会保障制度の抜本改革等による歳出抑制

現役世代でリタイア世代を支える現行制度は既に限界に来ており、リタイア世代も応分に負担するような仕組みへの変更が求められている。

公的年金制度が誕生した1961年当時の平均寿命は約68歳であったが、現在の日本人の平均寿命は80歳を超えている。

年金の支給開始年齢は、60歳から65歳に順次引き上げられるが〔基礎年金部分：2018年、報酬比例部分：2030年〕、欧米では平均寿命が日本よりも短いにも関わらず、年金の支給開始年齢を67歳や68歳に引き上げることが決定済みである^(*)。

世界一の長寿国である日本の対応は、世界の動向と比較すると相当悠長な動きに見えてしまう。支給開始年齢の70歳近くへの引き上げも検討していかなければならない。

*アメリカは2027年迄に67歳、ドイツは2029年迄に67歳、イギリスは2046年迄に68歳に、年金の支給開始年齢をそれぞれ引き上げることが決定済み。

(2) 無駄排除等によるPB対象経費の着実な抑制

会計検査院がまとめた「2012年度会計検査院報告」によると、無駄遣いや不適正経理等で改善が求められる事業の総件数は630件、指摘金額は計4,907億円に上った。過去3番目に多い規模で、お粗末な状態が続いている。精査すれば無駄遣い等の金額はもっと膨らむのではないか。襟を正し、税のずさんな使い方を改めてもらいたいものだ。

緊縮財政は景気にブレーキをかけることによるため、過度な実施は経済にとって逆効果になる可能性もある。しかし、歳入の大幅な増加が見込めない以上、無駄排除等でPB対象経費を着実に抑制し、慣例的に必要とされてきた予算に対しても大胆なメスを入れることが必要だ。また、国民もある程度の痛みは受け入れなければならない。

(3) 生産年齢人口の増加

日本の人口は、2050年には1億人を割り込み、2060年には8,674万人になると推計されている。生産年齢人口（15～64歳人口）の減少への対応として、高齢者や女性の就労機会の増大に向けた取り組みが行われているが、それだけでは不十分だ。

労働力人口^(*)総数に占める外国人労働力人口の割合をみると、日本（2011年）は1.1%と低いが、アメリカ（2009年）16.2%、ドイツ（2009年）9.4%など、全体の1割前後を外国人が占めている国もある。直接的に生産年齢人口を増やす手段として、また将来的に社会保障制度を維持していくためにも、海外からの移民受け入れの増大も含め、あらゆる手段の検討・実施を期待したい。

* 満15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者（就業せずに就職活動をしている失業者）の合計。

(4) その他(今後、取り組むべき具体的行動)

- ① 経済成長を通じて税収の対GDP比の増大を図る。
- ② 税制の抜本改革により、歳入強化を図る。
- ③ 企業活動の積極化を促す施策等によりGDPを増大させ、P B対象経費の対GDP比を逡減させる。

6. 出口戦略での注意点

日本の金融緩和が収束に向かうタイミングでは、市場が過敏に反応して国債価格が暴落（金利が急上昇）する可能性もあり、それが現実化した場合、利払費が膨張する危険性がある。

日銀の「経済・物価情勢の展望」（2014年4月）によると、2016年度の消費者物価指数（CPI）の上昇率の見通し（中央値：消費税率引き上げの影響を除く）は前年度比+2.1%となっている。

* CPI上昇率見通しは、2014年度+1.3%、2015年度+1.9%。実質経済成長率は、2014年度+1.1%、2015年度+1.5%、2016年度+1.3%が見込まれている。

金融緩和政策の解除に際しては、出口戦略が重要となる。物価安定目標の達成後の出口局面にお

いて、日銀は巨大な国債の売り手に転じることになるが、長期金利の急上昇による金融市場や実体経済への悪影響を回避するために、国債の中途売却は行わず、償還時^(*)に徐々に日銀のバランスシートを縮小していくことが望ましい。

* 現在、日銀が買い入れている国債の平均残存期間は7年程度となっている。

7. 国民も財政に強い関心を持つことが必要

家計や企業は、収入の範囲内で支出のやりくりを行っており、それが当たり前の行動と言える。国も全て同じように行動すべきとは言わないが、歳入・歳出のアンバランス（赤字）を長年放置してきた国の責任は重いと言える。国の借金がここまで膨張してきた原因の明確化と反省を行い、真摯な姿勢で財政健全化に取り組んでほしい。

一方で国民の無関心、諦めムードも問題だ。国政選挙が行われる度に、高齢者への過度の優遇施策が実施・延長されてきた。また、法律で高齢者に適正な負担を求めていたこと（医療費の窓口負担増、公的年金のマクロ経済スライド等）でさえ何年も先延ばしにされてきた。

高齢者の大半は、現役世代や子供たちに負担を押し付けて、自分だけが既得権益を享受したいと思っていないはずだ。今後は、次世代を担う若者の教育や子育て支援の充実等を期待したい。

国民一人ひとりが財政を含め政治に強い関心や問題意識を持ち、国や地方自治体等の行動を厳しくチェック・評価するとともに、必要に応じて積極的に注文をつけていかなければならない。国の台所事情（財政問題）を理解し、投票活動などを通じて個人の意見を積極的に反映させていくことが重要だ。

（島田清彦）